



CQM(超短期経済予測モデル)

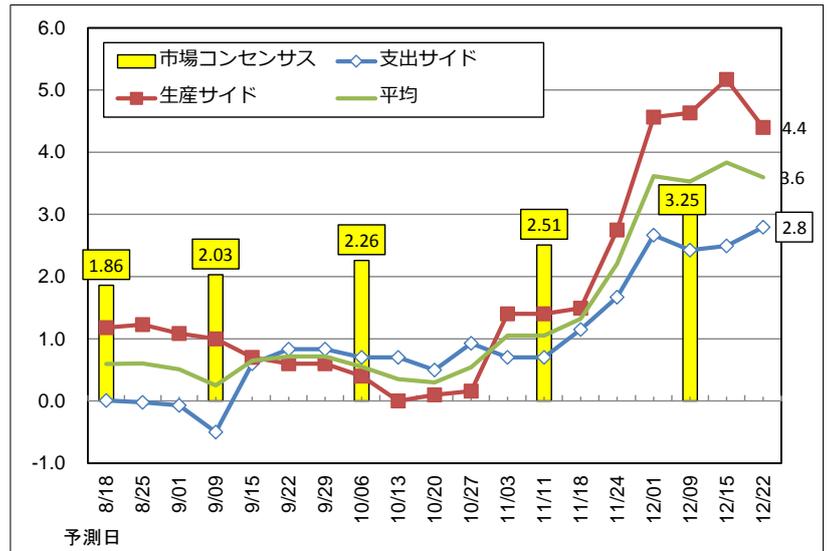
稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)  
内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail: inada-y@apir.or.jp

# 日本経済(週次)予測(2014年12月22日)

## ポイント

- ▶今回予測で更新されたデータは、10-12月期の公的固定資本形成、純輸出及び雇用者報酬の予測値に影響を与える。
- ▶10月の公共工事は事前予測を上回ったため、10-12月期の実質公的固定資本形成の予測値は先週から上方修正。11月の通関統計の更新により、10-12月期の実質純輸出の予測値は先週から幾分下方修正された。
- ▶日銀12月短観によると、企業の景況感には、消費増税の影響からの回復にもたつきが見られた。
- ▶結果、今週の超短期モデルは、10-12月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.8%と予測。先週の予測から幾分上方修正。短観は先行きを悲観的に見るが、超短期予測には大幅円安と原油安の効果が出始めている。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率  
2014年10-12月期(%, 前期比年率換算)



### <12月短観は先行きを悲観的に見るが、出始めた大幅円安と原油安の効果>

今回更新されたデータは、11月の貿易統計、10月の毎月勤労統計(確報値)、全産業活動指数、景気動向指数(改訂値)及び建設総合統計である。また日銀短観12月調査が公表された。これらのデータは、公的固定資本形成、純輸出及び雇用者報酬の予測値に影響を与える。

10月の公共工事は前月比+3.5%増加し2カ月ぶりのプラス(APIR推計)。実績は事前予測を上回ったため、10-12月期の実質公的固定資本形成の予測値は先週から上方修正された。

11月の通関統計の更新により名目財貨・サービス輸出、輸入の予測値は先週からともに下方修正されたが、輸出の修正幅が輸入の修正幅を下回ったため、10-12月期の実質純輸出の予測値は先週から幾分下方修正された。

15日発表の日本銀行企業短期経済観測調査(12月短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は消費増税の影響から回復にもたつきが見られた。最も注目される大企業のDIは、製造業で+12となり、前回から1ポイント低下した。2期ぶりの悪化。DIの12月実績は9月調査における12月見通しから多くの業種で下振れており、また急激な円安や原油安で景況感の回復に開きが見られる。

今週(12/22)の超短期モデル(支出サイド)は、10-12月期の実質GDP成長率を前期比+0.7%、同年率+2.8%と予測。先週の予測(+2.5%)から幾分上方修正。10-12月期は内需(前期比+0.4%)と純輸出(同+0.3%)がともに小幅拡大する。12月短観は先行きを総じて悲観的に見るが、超短期予測では大幅円安と原油安の効果が出始めている。生産サイドからの予測値は前期比年率+4.4%と支出サイドを上回り、両サイドの平均は+3.6%と市場コンセンサスを幾分上回っている。

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。  
・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。  
・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp) 06-6485-7690